

国公立病院の経営情報の開示の取扱いについて

国立病院機構		国立大学法人	自治体立病院
【機構全体】	【各施設】		【地方公営企業】
<p>1. 事業年度の終了後3月以内に下記書類を厚生労働大臣に提出し、承認を受けなければならない。</p> <p>(1)財務諸表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・利益の処分又は損失の処理に関する書類 ・その他厚生労働省令で定める書類（キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書）及びこれらの附属明細書 <p>(2)事業報告書</p> <p>(3)予算の区分に従い作成した決算報告書</p> <p>(4)財務諸表及び決算報告書に関する監事及び会計監査人の意見</p> <p>2. 厚生労働大臣は、財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ厚生労働省の独立行政法人評価委員会の評価を聴かなければならない。</p> <p>3. 厚生労働大臣の承認を受けたときは、遅滞なく、財務諸表を官報に公告し、かつ、財務諸表、事業報告書、決算報告書及び監事の意見を記載した書面を、各事務所に備えて置き、厚生労働省令で定める期間（5年）、一般の閲覧に供しなければならない。</p> <p>4. 情報の提供は、事務所に備えて一般の閲覧に供する方法及びインターネットの利用その他の情報通信の技術を利用する方法により行うものとする。</p>	<p>1. 毎事業年度、医療を提供するために設置する施設ごとに、その財務に関する書類（施設別財務書類）を作成し、機構の財務諸表を厚生労働大臣に提出するときに、当該施設別財務書類を添付しなければならない。</p> <p>(1)貸借対照表</p> <p>(2)損益計算書</p> <p>(3)キャッシュ・フロー計算書</p> <p>2. 厚生労働大臣は、機構の財務諸表を承認しようとする場合にあらかじめ厚生労働省の独立行政法人評価委員会の意見を聴くときには、施設別財務書類についても併せて意見を聴かなければならない。</p> <p>3. 厚生労働大臣の承認を受けたときは、機構の財務諸表その他の書面とともに、遅滞なく、施設別財務書類を厚生労働省令で定めるところにより、各事務所及び各施設に備えて置き、厚生労働省令で定める期間（5年）、一般の閲覧に供しなければならない。</p>	<p>1. 事業年度の終了後3月以内に下記書類を文部科学大臣に提出し、承認を受けなければならない。</p> <p>(1)財務諸表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・利益の処分又は損失の処理に関する書類 ・その他文部科学省令で定める書類（キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）及びこれらの附属明細書 <p>(2)事業報告書</p> <p>(3)予算の区分に従い作成した決算報告書</p> <p>(4)財務諸表及び決算報告書に関する監事及び会計監査人の意見</p> <p>2. 文部科学大臣は、財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ国立大学法人評価委員会の評価を聴かなければならない。</p> <p>3. 文部科学大臣の承認を受けたときは、遅滞なく、財務諸表を官報に公告し、かつ、財務諸表、事業報告書、決算報告書及び監事の意見を記載した書面を、各事務所に備えて置き、文部科学省令で定める期間（6年）、一般の閲覧に供しなければならない。</p> <p>4. 情報の提供は、事務所に備えて一般の閲覧に供する方法及びインターネットの利用その他の情報通信の技術を利用する方法により行うものとする。</p> <p>※ 上記は、国立大学法人としての経営情報の開示の取扱いである。</p> <p>※ 附属病院については、セグメント情報として開示の取扱いとし、附属明細書において、損益及び帰属資産を表示することとされている。</p>	<p>1. 管理者は、毎事業年度終了後2月以内に当該地方公営企業の決算を調製し、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類（収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書）をあわせて当該地方公共団体の長に提出しなければならない。</p> <p>2. 地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。</p> <p>3. 監査委員は、前項の審査をするにあたっては、地方公営企業の運営が第3条の規定の趣旨に従つてされているかどうかについて、特に意を用いなければならない。</p> <p>4. 地方公共団体の長は、第2項の規定により監査委員の審査に付した決算を、監査委員の意見を付けて、遅くとも当該事業年度終了後3月を経過した後において最初に招集される定例会である議会の認定に付さなければならない。</p> <p>5. 前項の規定による意見の決定は、監査委員の合議によるものとする。</p> <p>6. 地方公共団体の長は、第4項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、第2項の規定により監査委員の審査に付した当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を併せて提出しなければならない。</p> <p>7. 第1項の決算について作成すべき書類は、当該年度の予算の区分に従つて作成した決算報告書並びに損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書及び貸借対照表とし、その様式は、総務省令で定める。</p>

自治体立病院の経営情報の開示
～総務省ホームページより～

地方公営企業

地方公営企業制度の企画立案

自治財政局では地方公営企業に関する制度の企画立案、財政措置、助言等を行っています。

[地方公営企業の役割]

地方公営企業は、水道事業、交通事業、病院事業、下水道事業など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しています(平成15年度末事業数12,476事業)。

[地方公営企業の決算規模(平成15年度)]

全地方公営企業の決算規模は20兆3,070億円であり、全地方公共団体の普通会計の歳出決算額の2割強に相当するものとなっています。

- 地方公営企業の経営基盤強化への取組状況(調査結果)
- 地方公営企業における民間的経営手法等の取組事例集
- 地方公営企業の経営の総点検について(通知)の概要
- 第三セクター等の状況に関する調査結果の概要
- 第三セクターに関する指針の改定
- 地方公営企業の経営基盤強化への取組状況(調査結果)
- 第三セクターの経営改善等に関する事例集
- 平成15年度地方公営企業決算の概況
- **平成15年度地方公営企業年鑑**
- 平成14年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要
- 平成14年度水道事業経営指標
- 平成13年度水道事業経営指標
- 平成14年度工業用水道事業経営指標
- 平成13年度工業用水道事業経営指標
- 平成14年度自治体病院経営指標・自治体病院比較経営診断表

見る



総務省自治財政局編

地方公営企業年鑑

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

第51集

「地方公営企業年鑑」は、Microsoft Excel97でのご使用を前提としています。また、「表の見方」、「第1編 概要」「第2編 第1章」(PDF)をご覧いただくためには、要です。

「Adobe Reader」はアドビシステムズ社より提供されています(無償)。



地方公営企業年鑑 目次

はしがき

表の見方 (PDFファイル 159 KB)

第1編 平成15年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論 (PDFファイル 2,076 KB)

- 1 事業数
- 2 業務の状況
- 3 職員数
- 4 決算規模
- 5 全体の経営状況
- 6 料金収入
- 7 企業債
- 8 他会計繰入金
- 9 建設投資及びその財源
- 10 法適用企業の経営状況
- 11 法非適用企業の経営状況
- 12 財政再建等の状況
- 13 まとめ

第2章 事業別状況

1. 水道事業(上水道事業及び簡易水道事業) (PDFファイル 491 KB)

2. 工業用水道事業 (PDFファイル 446 KB)
3. 交通事業 (PDFファイル 675 KB)
4. 電気事業 (PDFファイル 523 KB)
5. ガス事業 (PDFファイル 507 KB)
6. 病院事業 (PDFファイル 460 KB)
7. 下水道事業 (PDFファイル 479 KB)
8. 港湾整備事業 (PDFファイル 340 KB)
9. 市場事業 (PDFファイル 343 KB)
10. と畜場事業 (PDFファイル 339 KB)
11. 観光施設事業 (PDFファイル 344 KB)
12. 宅地造成事業 (PDFファイル 344 KB)
13. 有料道路事業 (PDFファイル 337 KB)
14. 駐車場整備事業 (PDFファイル 341 KB)
15. 介護サービス事業 (PDFファイル 337 KB)
16. その他事業 (PDFファイル 327 KB)

第2編 統計資料

第1章 全事業総括

第2章 事業別

1. 水道事業(上水道事業及び簡易水道事業)
2. 工業用水道事業
3. 交通事業
4. 電気事業
5. ガス事業
6. 病院事業
7. 下水道事業
8. 市場事業
9. 有料道路事業
10. 駐車場整備事業

付 表

1. 法適用企業経営団体一覧表
2. 法非適用企業経営団体一覧表

[☒トップページ](#)

6. 病院事業

1. 総括表

- (1)自治体病院の占める地位
 - ア 病院数(Excelファイル 27 KB)
 - イ 病床規模別病院数(一般病院)(Excelファイル 27 KB)
 - ウ 病床種類別病床数(Excelファイル 26 KB)
 - エ 病床数構成割合の年度別推移(Excelファイル 26 KB)
 - オ 都道府県別・経営主体別病院数一覧(Excelファイル 49 KB)
- (2)都道府県別にみた国公立病院の病床の占める割合(Excelファイル 55 KB)
- (3)経営主体別・人口段階区別にみた一般病院数及び一般病床数
 - (ア)一般病院数(Excelファイル 25 KB)
 - (イ)一般病床数(Excelファイル 25 KB)
- (4)経営主体別・規模別自治体病院数一覧(Excelファイル 32 KB)
- (5)施設及び業務概況
 - ア 年度別推移(Excelファイル 26 KB)
 - イ 経営主体別施設概況(Excelファイル 31 KB)
 - ウ 経営主体別施設及び業務概況(Excelファイル 40 KB)
 - エ 経営規模別(Excelファイル 48 KB)
 - オ 人口段階区分別(Excelファイル 43 KB)
- (6)損益計算書
 - ア 経営主体別(総計)(Excelファイル 49 KB)
 - イ 経営主体別(黒字・赤字別)(Excelファイル 69 KB)
 - ウ 経営規模別(黒字・赤字別)(Excelファイル 82 KB)
 - エ 経営主体別・経営規模別
 - (ア)都道府県(黒字・赤字別)(Excelファイル 78 KB)
 - (イ)指定都市(黒字・赤字別)(Excelファイル 87 KB)
 - (ウ)市(黒字・赤字別)(Excelファイル 80 KB)
 - (エ)町村(黒字・赤字別)(Excelファイル 88 KB)
 - (オ)組合(黒字・赤字別)(Excelファイル 81 KB)
- (7)貸借対照表
 - ア 年度別推移(Excelファイル 36 KB)
 - イ 経営主体別
 - (ア)総計(Excelファイル 46 KB)
 - (イ)黒字団体(Excelファイル 47 KB)
 - (ウ)赤字団体(Excelファイル 47 KB)
- (8)資本収支の状況
 - ア 年度別推移(Excelファイル 31 KB)
 - イ 経営主体別(Excelファイル 40 KB)
 - ウ 経営規模別(Excelファイル 47 KB)
- (9)費用構成表(比率)及び医業収益に対する費用比率
 - ア 年度別推移(Excelファイル 31 KB)
 - イ 経営主体別(黒字・赤字別)(Excelファイル 62 KB)
 - ウ 経営規模別(黒字・赤字別)(Excelファイル 84 KB)
- (10)財務分析に関する調
 - ア 年度別推移(Excelファイル 34 KB)
 - イ 経営主体別(Excelファイル 35 KB)
- (11)病床利用率の推移
 - ア 病院種別(Excelファイル 27 KB)
 - イ 病床種別(Excelファイル 27 KB)
- (12)経営分析に関する調
 - ア 経営主体別
 - (ア)黒字病院1(Excelファイル 37 KB)
 - (ア)黒字病院2(Excelファイル 42 KB)
 - (イ)赤字病院1(Excelファイル 36 KB)
 - (イ)赤字病院2(Excelファイル 42 KB)
 - (ウ)全事業1(Excelファイル 37 KB)
 - (ウ)全事業2(Excelファイル 42 KB)
 - イ 経営規模別
 - (ア)黒字病院1(Excelファイル 41 KB)
 - (ア)黒字病院2(Excelファイル 48 KB)
 - (イ)赤字病院1(Excelファイル 41 KB)
 - (イ)赤字病院2(Excelファイル 47 KB)
 - (ウ)全事業1(Excelファイル 41 KB)
 - (ウ)全事業2(Excelファイル 47 KB)
- (13)職種別給与(平均給与月額)に関する調
 - ア 年度別推移(Excelファイル 46 KB)
 - イ 経営主体別(Excelファイル 46 KB)
 - ウ 経営規模別(Excelファイル 54 KB)
- (14)医業収支比率100以上・未満による分析
 - ア 施設及び業務の概況
 - (ア)経営主体別
 - a 比率100以上の病院(Excelファイル 43 KB)
 - b 比率100未満の病院(Excelファイル 44 KB)
 - (イ)経営規模別
 - a 比率100以上の病院(Excelファイル 49 KB)
 - b 比率100未満の病院(Excelファイル 48 KB)
 - イ 損益計算書(経営規模別, 比率100以上・未満別)(Excelファイル 87 KB)
 - ウ 経営分析に関する調
 - (ア)経営主体別
 - a 比率100以上の病院1(Excelファイル 37 KB)
 - a 比率100以上の病院2(Excelファイル 43 KB)
 - b 比率100未満の病院1(Excelファイル 37 KB)

- b 比率100未満の病院2 (Excelファイル 43 KB)
- (イ) 経営規模別
 - a 比率100以上の病院1 (Excelファイル 43 KB)
 - a 比率100以上の病院2 (Excelファイル 48 KB)
 - b 比率100未満の病院1 (Excelファイル 41 KB)
 - b 比率100未満の病院2 (Excelファイル 48 KB)

- (15) 建設投資等の伸び率、生産性等に関する調1 (Excelファイル 40 KB)
- (15) 建設投資等の伸び率、生産性等に関する調2 (Excelファイル 27 KB)
- (16) 借入先別、利率別企業債現在高 (Excelファイル 1,878 KB)

2. 個表

注) ツール、オプション、セキュリティのマクロセキュリティが高い場合は、マクロが起動しません。マクロセキュリティレベルを中に変更してください。

- 表の見方 (Excelファイル 19 KB)
- (1) 施設及び業務概況に関する調1 (Excelファイル 295 KB)
- (1) 施設及び業務概況に関する調2 (Excelファイル 732 KB)
- (2) 損益計算書1 (Excelファイル 295 KB)
- (2) 損益計算書2 (Excelファイル 732 KB)
- (3) 貸借対照表及び財務分析1 (Excelファイル 81 KB)
- (3) 貸借対照表及び財務分析2 (Excelファイル 569 KB)
- (4) 資本収支に関する調1 (Excelファイル 313 KB)
- (4) 資本収支に関する調2 (Excelファイル 775 KB)
- (5) 費用構成表 (比率) 及び医業収益に対する費用比率1 (Excelファイル 313 KB)
- (5) 費用構成表 (比率) 及び医業収益に対する費用比率2 (Excelファイル 775 KB)
- (6) 経営分析に関する調1 (Excelファイル 267 KB)
- (6) 経営分析に関する調2 (Excelファイル 621 KB)
- (7) 職種別給与に関する調1 (Excelファイル 225 KB)
- (7) 職種別給与に関する調2 (Excelファイル 547 KB)

付表

- 1. 都道府県別自治体病院 (地方公営企業法適用) 数 (Excelファイル 34 KB)
- 2. 病院事業経営団体一覧表 (Excelファイル 543 KB)
- 3. 一部事務組合構成団体一覧表 (Excelファイル 67 KB)

病院事業

2. 個表
(1) 施設及び業務概況に関する調
(2) 損益計算書

項目	(単位:千円・%)							
	国体名 病院名	北海道 1	北海道 2	北海道 3	北海道 4	北海道 5	北海道 6	北海道 7
(1) 施設及び業務概況に関する調								
1. 事業開始年月日		S23.8.1	S23.8.1	S23.8.1	S20.8.29	S28.2.16	S29.4.1	
2. 法適用年月日		S43.4.1	S43.4.1	S43.4.1	S43.4.1	S43.4.1	S43.4.1	
3. 法適用区分		2	2	2	2	2	2	
4. 管理率		2	2	2	2	2	2	
5. 施設								
(1) 病院区分								
(2) 病床数								
ア. 一般病床		780	150	60	184	114	-	-
イ. 療養病床		-	-	-	-	-	-	-
ウ. 結核病床		120	-	-	-	-	-	-
エ. 精神病床		572	50	-	82	-	270	200
オ. 感染症病床		8	4	-	4	-	-	-
カ. 計		1,480	204	60	270	114	270	200
(3) 病院の立地条件								
(4) ア. 鉄骨鉄筋又はコンクリート造 (m ²)		70,005	12,101	2,622	10,740	4,840	13,670	7,559
イ. 耐火構造 (m ²)		-	-	-	-	-	-	-
ウ. 木造 (m ²)		-	-	-	-	-	-	-
(5) 別荘施設								
ア. 診療所数		-	-	-	-	-	-	-
イ. 高等看護学院 (人)		-	-	-	-	-	-	-
(ア) 定数		-	-	-	-	-	-	-
(イ) 生徒数		-	-	-	-	-	-	-
ウ. 看護学院 (人)		-	-	-	-	-	-	-
(ア) 定数		-	-	-	-	-	-	-
(イ) 生徒数		-	-	-	-	-	-	-
(6) 救急病院の併設								
ア. 併設の有無		16	0	2	1	4	2	2
イ. 併設病床数		-	-	-	-	-	-	-
6. 業務								
(1) 看護の基準								
(2) 1日平均患者数 (人)		893	158	18	158	71	173	184
イ. 1日平均入院患者数		2,302	510	75	644	278	231	158
ウ. 計		3,195	668	91	802	450	404	323
7. 職員数 (人)								
(1) 計		1,231	198	48	240	124	185	128
(2) 施設指定所員		1,231	198	48	240	124	185	128
(3) 資本勘定所員		-	-	-	-	-	-	-
(2) 損益計算書								
1. 総収益		17,977,845	3,047,565	740,243	3,764,267	1,612,802	2,141,301	1,561,073
(1) 医業収益		12,127,724	2,231,381	349,132	2,850,814	1,357,174	1,170,354	1,065,257
ア. 入院収益		8,260,686	1,401,775	135,986	1,850,182	774,676	809,091	834,548
イ. 外来収益		3,887,923	707,209	206,493	947,787	556,038	289,580	221,890
ウ. その他医業収益		179,115	42,597	6,673	52,695	26,460	10,603	8,719
(ア) 他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-
(イ) 室料差額収益		1,189	1,169	-	-	-	-	-
(2) 医業外収益		5,790,752	798,458	380,508	901,303	249,534	968,459	493,587
ア. 受取利息		28	5	1	6	3	3	2
イ. 看護学校収益		-	-	-	-	-	-	-
ウ. 国庫補助金		25,105	12,204	-	314	-	9,794	-
エ. 国庫補助金		-	-	-	-	-	-	-
オ. 他会計補助金		-	-	-	-	-	-	-
カ. 他会計補助金		5,687,465	768,207	388,899	885,256	247,087	936,598	484,262
キ. その他医業外収益		78,054	15,950	1,008	15,805	2,444	22,064	9,303
(3) 特別利益		59,389	19,748	583	12,270	7,094	2,478	2,249
ア. うち他会計繰入金		-	-	-	-	-	-	-
イ. 固定資産売却益		580	580	-	-	-	-	-
2. 総費用		18,409,251	3,951,105	740,243	3,955,989	1,795,952	2,395,862	1,570,984
(1) 医業費用		18,309,896	3,208,461	706,121	3,758,103	1,729,390	2,215,805	1,519,236
ア. 職員給与費		11,131,970	1,808,322	435,098	2,128,319	1,032,959	1,712,911	1,101,945
イ. 材料費		3,255,648	477,580	144,553	324,950	309,103	135,154	145,882
ウ. 深部凍却費		1,512,631	597,252	25,241	169,614	89,653	161,704	75,359
エ. 経費		2,312,738	381,316	87,311	528,144	229,378	254,249	168,708
オ. 研究開発費		56,481	8,172	1,475	11,169	5,840	7,294	4,468
カ. 資産減耗費		30,430	1,819	1,587	12,897	2,807	4,553	874
(2) 医業外費用		1,028,517	260,138	33,336	138,999	53,152	178,954	50,743
ア. 支払利息		718,177	212,496	21,180	64,953	23,241	156,429	33,305
イ. 企業債借取償費		600,911	185,467	21,180	39,337	7,300	122,074	20,281
ウ. 看護学院費		-	-	-	-	-	-	-
エ. 施設指定費		12,832	4,362	716	2,780	1,132	653	573
オ. その他医業外費用		277,508	43,880	11,438	71,790	28,779	19,872	16,885
(3) 特別損失		70,838	5,508	706	20,886	13,410	3,043	1,305
3. 経常利益又は経常損失		-7,418,837	-817,782	222	-163,099	-175,824	-283,698	-11,155
4. 特別利益又は特別損失		-1,401,406	-503,540	-	-191,722	-182,150	-264,581	-9,911
5. 前年度繰越利益剰余金又は前年度繰越欠損金		-53,250,398	-10,440,062	-	-11,045,159	-8,888,104	-6,407,096	-5,030,503
6. 当年度繰越利益剰余金又は当年度繰越欠損金		-54,881,804	-10,943,602	-	-11,236,821	-9,070,254	-6,661,687	-5,040,414
7. 他会計繰入金 (特別利益分を除く)		5,887,465	788,207	388,899	885,256	247,087	936,598	484,262
8. 経常収支比率		62.7	85.4	100.2	95.3	90.1	89.4	89.2
9. 医業収支比率		68.2	87.9	49.4	75.1	78.5	52.8	70.1
10. 他会計繰入金対経常収支比率		41.7	25.4	52.8	23.6	15.4	43.8	31.1
11. 他会計繰入金対医業収支比率		48.9	34.4	11.4	31.1	18.2	80.0	45.5
12. 他会計繰入金対総収益比率		31.8	25.2	52.5	23.5	15.3	43.7	31.0
13. 医業収益対経常費用比率		53.2	83.7	47.4	72.9	76.3	50.2	88.4